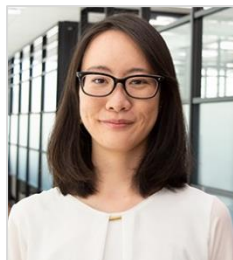


フルオンラインの大学通信教育とエクステンション



ー ICT による学習機会の拡大ー

高林 友美 (サイバー大学 IT 総合学部 講師)

1. サイバー大学について

1.1. 日本で最初のフルオンラインの学部教育

サイバー大学は 2007 年、文部科学省が認定した最初のフルオンライン大学として開学した。フルオンラインの大学院課程などの国内先進事例は存在していたものの、現在世界中を拠点とするオンライン教育で有名なミネルヴァ大学の開学が 2012 年であったことを踏まえると、2007 年当時、革新的な取組であったことが伺われる。建学の理念は「場所や時間など個人の環境や条件を問わず、勉学に意欲のある多くの人に幅広く質の高い学修の機会を提供し、社会の形成者として有能な人材を育成すること」であり、インターネット技術を用いて学習機会の拡大に努める大学であることが示されている。現在は IT 総合学部 IT 総合学科の 1 学科のみを持ち、高度 IT 人材に対する期待とオンライン教育への関心が高まる中、2021 年度の春学期には過去最高となる 996 名の新入生を迎えた。開学以来ベテラン社会人学生の割合が高かったが、近年の新入生については 25 歳未満が半数を超えるようになっており、通信制高校卒業生を含む高校新卒の学生も増えてきている。それでもなお、2021 年度現在、在学生の約 6 割が社会人であり、通学制の大学とは全く異なる学生の多様性がある。

英国 Open University、国内では放送大学に代表されるように、通信制の大学は以前からリカレント教育や生涯学習の重要な拠点の一つとして学習機会の拡大に貢献してきた。その流れを受け継ぎながら、対象となる学生の範囲を大きく広げたのが、インターネット技術を活用したフルオンライン大学であるだろう。通勤電車の中で、スマートフォンのアプリから、15 分ごとに章分けされた授業動画を確認する。日本で最初のフルオンラインの大学では、「いつでも」「どこでも」学びたいと思う学生にその機会を与えることができる。流石に期末試験を移動中に受験することはできないが、従来の学び方とは自由度が全く異なる。

サイバー大学設立は、小泉政権の「聖域なき構造改革」において地域限定的に規制が緩和された「構造改革特区」の一つ、福岡市（福岡アジアビジネス特区）で適用された特例措置「学校設置会社による学校設置事業」であることから、私立大学ではな

く、株式会社立大学という名を持っている。サイバー大学のホームページを見ると、常に「ソフトバンクグループの通信制大学」とあるのは、ソフトバンクグループ株式会社が設立した大学であるからだ。そして、株式会社立大学であるサイバー大学は、国立大学運営費公交付金、私立大学等経常費補助金を受け取っていない。授業料等による収入に加えて、主にサイバー大学側が「産」となる産学連携事業による利益によって運営している。

こうした背景を持つサイバー大学を語るのに、ICT は欠かせないものであることは十分理解されることと思う。新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、オンラインでの教育が格段に身近なものとなった現在の大学において、その学びを広げて開いていくために、ICT を活用することはごく自然になるだろう。フルオンラインの大学通信教育、およびその展開としてのエクステンション事業（公開講座）についてまとめ、展望を述べる本稿が、今後の大学とその開放の議論に役立つことを願いたい。

1.2. 「開かれた大学」としてのサイバー大学

筆者はサイバー大学における経験はまだ浅い。短い期間の浅薄な理解からの考察とはなるが、本学は「開かれた大学」であり、まさに生涯学習時代の新しい試みであると考えている。サイバー大学の授業は、福岡の地域住民のための公開講座ではない。郵送レポートを主体とする通信制大学と比較すると、授業料は高い¹（通学制の私立大学と比較すると当然安い）。スマートフォンなどの様々なデバイスからの学習が可能であるが、それでもなお PC を必須環境として案内しており、学生自身が使用できる PC およびインターネット環境が用意できなければ、学び続けることはできない。こうした制約があつてなお、筆者がサイバー大学をオープンな大学と考えるのは以下のような特徴による。

- ・入学出願から卒業まで全ての手続きをオンラインで行うことができる
- ・センター試験型の入学試験を設けていない
- ・全ての正課授業がオンデマンド型で提供されている
(1 限、2 限のように統一された時間割がない)
- ・学期ごとではなく単位ごとに授業料を支払う

¹ 1 単位 21,000 円、4 年間で卒業を目指す場合、年額 651,000 円(31 単位分)。比較として放送大学や郵送レポート中心の日本福祉大学では 1 単位 5,500 円。

なお、サイバー大学を含む通信制大学の学費については、西村直也(2015)、大学通信教育における ICT 化が学費と教育サービスに与えた影響と変化、*大学アドミニストレーション研究* 5, pp.79-92 に詳しい。

サイバー大学の出願は当然オンラインである。卒業証書などの郵送の必要な資料も一部あるものの、入学説明会も、新入生向けオリエンテーションも、授業も試験もオンラインで受けることができる。本人確認を行う機会でもある入学オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染症による影響があるまでは対面でも実施されていたが、現在では全てオンラインになっている。英語外部試験を大学受験に使用する場合の地域間格差が議論となったのは記憶に新しいが、それに対しサイバー大学は、現在離島や山間部でも用意ができるようになったインターネットの使える PC さえあれば、入学し卒業するための全てが自宅からアクセス可能である。様々な事情によって高等教育機関へのアクセシビリティの課題がある学生にとって、オンラインで全て叶うことは、非常に大きなメリットとなる。

また、入学試験は大学入学共通テスト（旧センター試験）のようなものではなく、通学制大学の A0 入試のような、志望動機に基づく入試判定を行っている。例えば高校卒業後すぐ働いていたが、10 年経ってみてやはり大学に挑戦したくなった、という受験生がいたとして、オープン・アドミッション形式は大学入学へのハードルを解消するだろう。当然入学後のリメディアル教育にかかる時間は必要となるが、これもまたオンラインで提供されるため、つまりポイントを何度でも繰り返し学習することで、高校数学の基礎知識を必要とする授業も履修できるようになる。

更に、正課授業は全てオンデマンド形式で配信されることも、大きな特徴である。仕事を抱える学生には、決まった曜日・時間に授業に出席することが難しい者が多い。まして日本国内にいても限らない。サイバー大学では、毎週火曜に教養科目（共通科目）が、毎週木曜に専門科目が配信され、2 週間の出席認定期間の中で自由に受講が可能となっている。フルオンラインは、時に非効率を伴う。対面授業と同価値の実現は可能だが、教室で直接教えることができれば、もしくは同期型の授業を Zoom などのテレビ会議システムで行えば、効率の良い場面も存在する。それでも、フルオンラインでなければ学習機会を奪われてしまう学生にも広く学習機会を提供するために、サイバー大学では正課授業は全てフルオンラインかつオンデマンドで提供し、スクーリング科目を設けていない。なお、任意参加の学習機会では、オフィスアワーなどの同期型個別指導も行っており、それぞれに事情を持つ学生と日程調整が叶い画面越しに対面する際の感動は常に新鮮であること、オンライン配信の卒業式でも現地出席を希望する学生が必ずいることも書き添えておく。

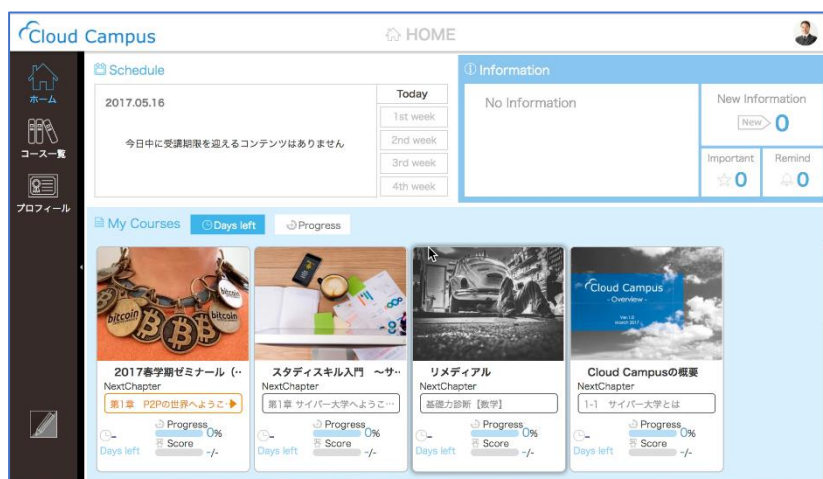
最後に、授業料の面での工夫も取り上げたい。通常通学制の大学では、授業料は学期ごとに支払う。長く在籍すればするだけ授業料も高くなる。これに対しサイバー大学は、多くの通信制大学同様、単位ごとの授業料を課している。大学としては標準修

業年限以内での卒業のために履修相談・学習相談を含めた様々な支援を行っているが、6 年、8 年といった長い期間をかけて卒業を目指す学生も受け入れている。長く在籍すれば学期ごとに支払う学籍管理料などが積み重なるものの、そのような学生の授業料負担を過度に高くしないようにしている点も、「開かれた大学」の特徴だと考える。

1.3. 独自の学習管理システム Cloud Campus：設計されたオンライン教育

サイバー大学では Moodle や Canvas、Black Board などの著名な学習管理システム (Learning Management System: LMS) を用いておらず、独自開発の LMS を利用している。これを「Cloud Campus」と呼んでおり、文字通り、インターネット上にあるサイバー大学のキャンパスとなっている。

図 1 Cloud Campus 学生画面 (ホーム画面)



現在の Cloud Campus は、学生が出席認定期間や自分が今やるべき課題を確認できるホーム画面 (図 1) を採用しており、このホーム画面から図書館²や学生サポートにもアクセスすることが可能だ。通信部や公開講座の学生が大学のお知らせ掲示板の利用に疎外感を感じるケースも聞くが、ネット上のキャンパスでは掲示するスペースが

² 一般的に通信制大学でもキャンパスおよびサテライトキャンパスの図書館の利用が可能であり、本学のように郵送貸出 (送料は基本的に学生負担) を行っている附属図書館も見られる。コロナ禍で新しく学生への郵送貸出を行う通学制大学附属図書館には、本学から郵送貸出に関する情報提供を行った。

また、Cloud Campus からアクセスできる本学の図書館では、各種データベースや Maruzen e-Book Library などの電子資料が豊富に提供されており、学生にとって、より利便性の高い図書館サービスを実現している。

ないということはなく、むしろ各自が自分に合わせて、掲示板の内容にしおりをつけることも可能である。オンラインであるからこその特徴の一つである。

デザイン性に優れた LMS であるが、教員が実際に使用する上で機能性に課題が生じる場面もある。一般的に知られた LMS のように数多くのオプションがあるわけではないが、その代わりに独自開発である利点を活かし、毎月のアップデートで大学の要望を反映した機能追加が行われてきた。開発するシステム部との距離が近いこと、改善にスピード感があることはサイバー大学の特徴の一つでもあるだろう。

フルオンライン大学のためにオーダーメイドで設計されているのは、LMS に留まらない。Cloud Campus で提供されるオンライン授業は、インストラクショナルデザイナーと専門の撮影スタッフの協力の下、本学の教育目的を果たす充実した教育ができるように丁寧に設計され、制作されている。科目で身につけようとする「スキルセット」が全ての科目で設定されており、これと各授業回の目標を対応させて確認することが授業設計として定型化されている。授業制作期間は 15 回授業で約 10 か月程度である。

新型コロナウイルス感染症による影響下において、日本全国で行われた学びを止めないためのオンライン教育へのシフトは凄まじいものであった。特に高等教育ではオンライン授業が盛んとなり、筆者も Zoom を初めて扱う他大学教員らの深夜に及ぶ Zoom 練習や相談に対応して、大学教員がいかに苦心と無理を重ねて「フルオンライン」となる教育を実現させてきたかを目の当たりにした。常勤・非常勤を問わない不断の努力に対して尊敬の念を抱くのと同時に、緊急事態による授業のオンライン化は、フルオンライン大学における授業設計とは全く異なるものであることを実感した。平時からシラバス等を元に授業設計を意識していたような教員からは、パンデミック収束後の反転授業にもなる学習教材を、という声も聞かれたが、オンデマンド、ハイブリッド、反転授業を前提とする／しない対面授業でそれぞれ効果的な授業設計は異なる。貴重なオンライン教材が量産されたこのパンデミック状況を経て、それを有効活用する方法を考えると同時に、学習者本位の授業設計を目標確認から始めて丁寧に考えられるような、授業制作期間が設けられることが望ましいだろう。

2. 学習機会拡大のための支援

2.1. 「出席認定期間」の自由と制限

サイバー大学がより多くの人に学習機会を提供するための工夫について、更に詳しく述べておきたい。筆者が強調したいのは、本学の学事スケジュールである。授業はオンデマンド形式でいつでも自由に受講できることを 1 節で述べたが、どれほどやる気のある学習者でも、いつでも受講できるとなると先送りにしたくなることは自然である。ましてや、社会人学生となると、目の前の仕事の忙しさに気を取られて、授業の受講は遅れがちにならざるを得ないだろう。その問題を解決するのが、学事スケジュー

ールに定められている「出席認定期間」という締め切りである。

受け身の授業ばかりにならないよう設計されている本学の授業では、1 回の授業に 15 分の動画 4 本と、30 分の学修時間を想定した課題を置くことが標準となっている。課題は小テスト、レポート、ディスカッションのいずれかで、小テストが最も多い。授業を全て視聴すると課題に取り組むことができる。小テストでの内容確認を完璧なものとするために、15 分ずつ章立てされた授業の予復習を熱心に行う学生も少なくない。そして、課題まで終わると、その週の受講が完了する。この課題を終わらせるための締め切りが、「出席認定期間」である。2 週間を各回の学習に使うことができるが、第 1 回の出席認定期間の半分が終わったところで、第 2 回の出席認定期間が開始され、以降常に 2 回分の出席認定期間が被りながら、1 単位科目では第 8 回まで、2 単位科目では第 16 回まで続いていく。

なお、出席認定期間を過ぎてもほとんどの科目で「遅刻受講」が認められる。遅刻による受講の場合、課題の採点で自動的に 10%減点が行われる。2 週間の出席認定期間を早め早めに取り組む学生でも、仕事の繁忙などの事情により手を付けられなくなってしまう時期が発生する可能性は大いにある。このとき、締め切りによる目標を達成できないからと言って学習機会をシャットアウトするようなことはしない。減点によるペナルティはあるものの、引き続き授業を視聴し、課題に取り組むことのできる期間を学期末まで確保している。

自由を確保しつつ、着実に学習を進めるための制限も設けるというこの学事スケジュールは、フルオンラインの大学のみではなく、現在対面授業の代わりに緊急的に開催されているオンライン授業や、今後広がると考えられる様々なオンラインによる高等教育において採用される形式となるだろう。

2.2. サポートセンターと TA・LA

自分でできる範囲では自由に、しかし困ることの無いよう学習支援を行うという点では、サイバー大学における各種のサポートセンターおよびティーチングアシスタント (TA)、ラーニングアドバイザー (LA) の存在も重要である。まず、学生対応を担う学生サポートセンターは、履修登録、奨学金、その他多くの手続きの窓口として、学生にとって身近な存在だ。何かトラブルが起きるととりあえず学生サポートセンターに連絡をする、という学生も多い。Cloud Campus のトップメニューから学生サポートセンターへの問い合わせ先が繋がっているが、そこからの電話とメールによる速やかな学生対応に、着任直後の著者は非常に驚いたことを覚えている。更に、オンラインの大学であることから、独自開発の LMS のほか、大学で提供しているシステムが上手く使えない場合には、システムサポートセンターが対応を行う。こちら電話および

メールによる対応を行っており、ログインができない、などの些細だが緊急性の高い質問が学生部や教員をパニックさせるようなことがないように、支援体制が敷かれている。

また、授業サポートセンターには TA、LA が複数名配置されており、学生の支援を行っている。TA は開講前の LMS の設定を確認したり、授業内での質問に対して一次回答を行ったり、という通学生の大学における TA と似た役割だけでなく、受講奨励の役割も担っている。出席認定期間を過ぎても受講が進んでいない学生などをフィルタリングし、対象の学生に学内メールを用いて受講奨励を行う。科目評価アンケートや全学生アンケートでは、TA への感謝のコメントもしばしば見られる。隣に共に学ぶ仲間が座っているわけではない本学において、受講は順調か、困っていることはないかと気にかけてくれる存在があることは大きな意味を持つだろう。また、TA は科目固有の対応をするのに対して、LA は全体的な学習に関する困りごと、特に履修相談などを担当する。2021 年度より新しく創設されたキャリアサポートセンターは、LA による個別相談の先にある就職支援だけでなく、キャリア形成に関する情報発信を含めて、本学学生の様々な進路を支援しており、学生が困ったときには頼るべき人が思いつくような状況を構築してきている。フルオンラインの通信大学として、自分で自由に進める学習スタイルであっても、困ったときのためにサポートする存在が不可欠であることを踏まえた体制となっている。

3. 更なる「オープン化」へ：エクステンションと Cloud Campus 構想

3.1. サイバー大学のエクステンションコース

これまで述べた通り、サイバー大学では学習機会を広く開かれたものとするために ICT を屋台骨として様々な取り組みを行っている。通信制大学では卒業率・修了率の低さがしばしば言われる中で、サイバー大学にとっても卒業率は大きな課題であるが、2019 年度から 2020 年度の 4 学期の間に入学した 2,224 名の内、1,968 名が次学期も履修登録を行っており、2 学期目履修継続率が 83.1%³となっていることは、サイバー大学がより多くの学生の学習機会を増やし、かつ学びの継続的な支援となる取り組みができていることを示しているだろう。そして、学びの更なるオープン化に向けて、2021 年度からはエクステンションコース（公開講座）を開始する予定である。

サイバー大学のエクステンションでは、Cloud Campus を用いて、本学正課で提供している授業や、提携する他大学の授業、およびグループ関連企業の出版物のコンテンツ化、その他企業や団体の協力を得ることで、魅力的な教育内容をより多くの人に届けることを目指している。例えば海外で既に MOOCs として無料で公開されている授業

³ 上昇傾向にあり、2021 年度春学期も同程度以上を見込んでいる。

でも、本邦でその内容を求める人の手に、自由と「締め切り」「サポート」がある状態で届いているとは言い難い。例えばそのようなコンテンツに字幕を付し、スケジュールに従って学びを進め、困ったときには質問できるようにする。サイバー大学だからこそ、より多くの学習機会を実現するために、そのようなエクステンションを実現することが可能であると言えるだろう。

また、本学の正課授業は全てオンデマンド型のオンライン配信であることは上に述べた通りであるが、エクステンションでは対面指導を含む同期型授業（ライブ授業）を計画している。学士取得を目指す正課の授業とは異なる半年間の短いコースであることから、より効率的で効果的なライブ授業を 1～複数回組み込むことで、密度の高い教育を提供する予定である。新型コロナウイルス感染症による影響の大きい現在では、テレビ会議システムを利用したリアルタイム講義が現実的であるが、高いクオリティの録画が可能であるため、どうしても出席が叶わない学生のための支援も可能である。エクステンションコースでの学びは、ライブ授業の出席を含めて発行される修了証以上に大きなものを学生に与えるだろう。

3.2. Cloud Campus 構想とその先へ

最後に本稿では、本学が長く提唱してきた未来像である Cloud Campus 構想について述べてい。図 2 は、本学独自の LMS である Cloud Campus がハブとなって、多くの大学や企業、その他教育機関が協力し、境目も席数制限もないクラウド上にバーチャルな「大学」ができるという Cloud Campus 構想を示したものである。エクステンションコースにおいて、複数の機関によるコンテンツ提供と、サイバー大学の Cloud Campus による学習支援体制が実現すると、この Cloud Campus 構想にまた一歩近づくこととなる。

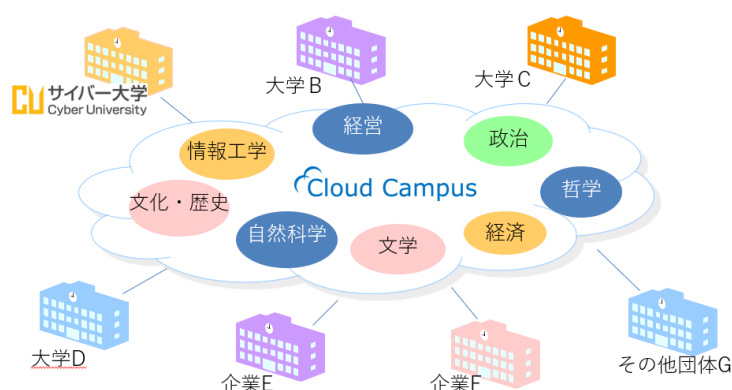


図 2 Cloud Campus 構想

川原洋 (2017), 教育コンテンツ作成と相互共有を促進する統合型オンライン教育プラットフォーム,
e ラーニング研究 6, pp.1-10, 「Cloud Campus 共同運用による仮想化大学構想(p.7)」より一部改編

これは、現在も行われているような単位互換の関係を越えた、エコシステムともいえるべき有機的な繋がりである。良い授業は、必ずしも最先端に行く講師の講演を高性能な機材を備えたスタジオで収録したものとは限らない。学生にとって身近で、困ったときにはすぐに援助を要請できるような関係性を持つ教員の顔が見えることも、良い授業の条件となるだろう。サイバー大学はサイバー大学の特徴を活かしてサイバー大学にできることを、他の機関もまた同様にできることを協力し合う、という点が重要ではないかと考える。そして、各教育機関におけるインストラクションが滞りなく、孤立感なく行われることが理想だろう。

全てをオンラインで行うことが、全ての学習者にとって最高の環境となるのではない。しかし、その選択肢があることが一部の学習者にとって極めて重要であり、ひいては全ての学習者の学びの機会を保障することになる。サイバー大学はフルオンラインという選択肢としてこれからも学習機会の拡大のための役割を務めるとともに、Cloud Campus 構想のような、他機関との連携によりその特性を活かすことが必要となると考える。ICT がなければ、これだけの学習機会の拡大およびエコシステムの構築は不可能であろう。しかし、ICT でできることを最大限にするために、仕組みづくりが重要であることも本稿で確認してきた通りである。今後ますます注目の高まるオンライン教育、e ラーニングという観点では、学習機会を拡大するために何が必要であるか、各機関で何をすべきか、そして何を連携すべきかについて議論が深めることが、生涯学習時代の新しい試みとなるだろう。

謝辞

本稿執筆にあたりご意見を頂戴した天理大学佐々木保孝先生、サイバー大学川原洋先生、安間文彦先生に感謝いたします。また、建設的なコメントを頂戴した UEJ ジャーナル編集の先生方にもお礼を申し上げます。

高林 友美 (たかばやし ともみ)

自律的学習をテーマに教育工学・教育コミュニケーションの視点から教育・研究を行う。アクティブラーニングの効果的手法や、遠隔教育を含む独学の学習支援について、Society5.0 における理想形を模索している。獨協大学大学院にて博士（コミュニケーション論）取得後、山口大学大学教育機構助教（特命）、サイバー大学 IT 総合学部助教を経て現職。